

平成 30 年度

滋賀県 I C T 推進戦略実施計画

平成30年(2018年)5月

滋賀県

1 策定趣旨

- 「滋賀県ICT推進戦略」（平成30年3月策定、計画期間 平成30年度～平成34年度）では、本格的な人口減少社会が到来し、IoT、AI等による第4次産業革命が進行する中、ICTやデータを諸課題の解決や新たな価値の創造に向けた有効な手段として積極的に活用することで、ICTの進歩に的確に対応しながら、県民、企業、大学、各種団体、行政等の多様な主体が、ICTおよびデータの利活用について方向性を共有し、それぞれの役割を果たしつつ、緊密な連携を図り、**5つの重点戦略**（ICTで「創る」、ICTで「守る」、ICTで「変える」、ICTを（で）「育てる」、ICTを「支える」）に基づき施策を推進することとしています。
- このうち、戦略に基づき県が取り組む施策を具体化し、着実に進めていくため、各施策における事業の内容や目標等を明らかにした平成30年度版「滋賀県ICT推進戦略実施計画」を策定します。

2 構成

- 5つの重点戦略ごとに、取り組む施策を事業単位に整理してまとめています。
- 戦略が掲げる以下の県の役割に着目した事業を掲載しています。
 - ① 各主体の支援 各主体が連携した取組の検討、実証、導入および普及に必要な調整、助言、環境づくり等の支援
 - ② 利活用方策の実践 県事務における行政手続のオンライン化、事務処理のシステム化等の促進
 - ③ 利活用基盤等の整備 ICTおよびデータの利活用のためのインフラ整備および利活用施策の促進
 - ④ 情報収集・発信 先進事例・好事例の収集、発信
- 各事業には、具体的な内容や目標、その年次計画等を掲げるとともに、問合せ先となる事業担当課を記載しています。

3 推進方策

- 県行政の情報化および地域の情報化に関する施策の総合的な推進組織である「滋賀県情報化推進庁内連絡会議」を通じて、実施計画の数値目標等について進捗管理を行います。
- 平成31年度以降の施策についても、同会議において組織横断的な連携・調整を図るとともに、社会経済情勢の変化、ICTの進展等、県政を取り巻く状況を反映させるものとして、毎年度、事業内容等を見直し、実施計画を効果的に推進します。

実施計画体系図

事業数：60 事業

重点戦略1 地域・産業を再創造する ～ ICTで創る ～ (16事業)

- ① IoTの推進による地域の課題解決と本県経済の活性化
- ② スマート農業の推進化
- ③ 地域のエネルギー・交通への活用
- ④ ICTの活用による観光振興
- ⑤ マイナンバーカードを活用した地域の活性
- ⑥ シェアリング・エコノミーの普及促進

重点戦略2 安全・安心な生活を守る ～ ICTで守る ～ (11事業)

- ① 防災・防犯分野におけるICTの活用
- ② 健康・医療・介護分野におけるICTの活用
- ③ 社会資本の整備・維持管理におけるICTの活用

重点戦略3 働き方・行政サービスを革新する ～ ICTで変える ～ (17事業)

- ① ICTによる「働き方改革」の実現
- ② インターネット利用による手続等に係る取組（オンライン化原則） ※
- ③ オープンデータの推進 ※
- ④ マイナンバー制度の普及・活用 ※
- ⑤ 業務・システム改革 ※
- ⑥ EBPMの推進 ※ 官民データ活用推進基本法に基づく都道府県官民データ活用推進計画として取り組む施策

重点戦略4 滋賀発の人材を育成する ～ ICTを(で)育てる ～ (7事業)

- ① 専門教育
- ② 学校教育
- ③ ICTリテラシー
- ④ 官民データ活用基盤の構築 (後掲)

重点戦略5 ICT基盤を確立する ～ ICTを支える ～ (9事業)

- ① 情報通信ネットワークの整備促進
- ② 官民データ活用基盤の構築
- ③ ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり
- ④ 情報セキュリティの確保

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	担当課
			平成30年度		
重点戦略1 地域・産業を再創造する ～ICTで創る～					
① IoTの推進による地域の課題解決と本県経済の活性化					
1	IoT活用 イノベーション 創出支援事 業	新たな需要を開拓し、経済循環を促進していくため、産業振興ビジョンに掲げる5つのイノベーションをテーマとして、県内中小企業等が行う新たなビジネスモデルの創出に向け、第4次産業革命の鍵を握るIoTに焦点を当て、これを活用した取組への助成を行う。	・県内中小企業等が行うIoTを活用したイノベーション創出につながる取組への支援	37,436	商工政策課
		目標 支援件数	5件		
2	IoTイノ ベーション創 出推進事業	地域課題の解決やIoTビジネスの創出を目指す多様な分野の関係者へ最新情報や交流の場を提供するとともに、プロジェクト構築・実証研究等を展開することにより、新たなIoTサービス・製品の創出と事業化を推進する。	・セミナー開催による情報提供	1,075	モノづくり振興 課
		目標 ネットワーク参加プレイヤー数累計	60件		
3	【新】 地域未来投 資支援コー ディネート事 業	健康・医療機器をはじめとする「成長ものづくり」、「環境・エネルギー」およびIoT活用等の「第4次産業革命関連」分野を中心とした研究開発プロジェクトのコーディネート支援機能の充実・強化等を通じて、地域経済を牽引する事業の創出を目指す。	・コーディネート活動によるプロジェクト構築	16,992	モノづくり振興 課
		目標 プロジェクト検討・構築に係る協議体の設置件数 (IoT関連) 累計	1件		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	担当課
			平成30年度		
② スマート農業の推進					
4	【新】 しがのスマート 農業推進事 業	滋賀の強い農業づくりの実現に向け、民間等と連携し、ICT等を活用したスマート農業の情報発信や新技術の現地実証、新技術開発等により、本県のスマート農業を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業のセミナーや実演会の開催 ・新技術の現地実証 ・ICT等を活用する担い手の育成支援 	9,500	農業経営課 畜産課
		目標 ICT等を活用する担い手数	70経営体		
5	【新】 黒毛和種子 牛の多頭飼 育における効 率的かつ省力 的哺育技術 体系の確立	哺乳ロボット等を活用し、多頭数の子牛を省力的かつ健康的に飼育する技術を確立する。	<ul style="list-style-type: none"> ・哺乳ロボット導入前の初乳製剤の活用方法の決定 	4,582	畜産課
		目標 離乳時における子牛の体重	110kg		
③ 地域のエネルギー・交通への活用					
6	スマート・エコ ハウス普及促 進事業	家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電や省エネ製品等の導入に対して支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・個人用既築住宅において太陽光発電の設置と併せて省エネ製品を購入（HEMS、LED照明ほか）する場合や、蓄電池や高効率給湯器等を設置する場合に設置経費の一部を補助する。 	51,300	エネルギー政 策課
		目標 家庭部門における太陽光発電システム等の導入支援件数	1,000件		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	担当課
			平成30年度		
7	スマートコミュニティの構築支援	E M S (エネルギー・マネジメント・システム) を通じてエネルギー需給を総合的に管理するスマートコミュニティの構築に向けた地域の取組を支援する。	・構想検討、事業化可能性調査、事業計画策定および実装化の各段階において支援するとともに、普及啓発、相談対応を行うなど、総合的な取組を推進する。	0	エネルギー政策課
8	自動運転技術の広報・啓発	自動運転技術が社会に受け入れられるよう、必要な制度の検討や広報・啓発を進める。	・自動運転技術のセミナー、フォーラム等の開催 (・自動運転実証実験の実施) (・自動運転に関する会議の設立、実施)	6,000	交通戦略課
9	【新】バス運行表示機能整備事業	バスの利便性向上を図り、バス利用者を増やしていくため、市町および複数の交通事業者が参加する協議会等がバス運行情報表示機器の整備を進めるための費用の一部を補助する。	・H30年度 2か所 (累計 2か所)	2,666	交通戦略課
④ ICTの活用による観光振興					
10	体感型「ココクール」魅力発信事業	情報発信拠点「ここ滋賀」と連携した「ココクール」の体験型イベントを開催する。また、「ココクール」のセレクションをより効果的に発信する動画を作成してホームページ上に公開し、リアルとネットでの情報発信を複合的に実施することで、滋賀のファン開拓および滋賀への誘客につなげる。	・「ここ滋賀」での体感型イベントの開催 ・「ココクール」を紹介する動画の作成	5,730	商工政策課
		目標 「ココクール」ウェブサイトのページビュー (PV) 数	49,000PV		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	担当課
			平成30年度		
11	きらり輝く個店 ★企業応援 事業	県内の個店・企業や商店街の活性化を図るため、魅力的な商品やサービスを展開している個店や商店街などの取り組み等をWebに動画配信する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の個店および企業等の取組等を紹介する動画の制作 ・県内の商店街の取組等を紹介する動画の制作 	7,238	中小企業支援課
		目標 事業対象者で来客が増えたと感じた割合	60%以上		
12	多言語ウェブサイトの充実	SNSを積極的に活用した広報・PRを展開し、東京オリンピック・パラリンピックを控え、訪日外国人のための多言語ウェブサイト充実させる。	・平成28年度に自動翻訳ツールを活用して観光情報ウェブサイトの多言語化を行っており、今後も維持管理していく。	800	観光交流局
13	ICTの活用によるビワイチの推進	「ビワイチ」をより多くの人に体験いただき、県内周遊を進めるため、「ビワイチ」の楽しさを広げていくアプリを提供する。	・「アプリ」を活用した県内全域への自転車による周遊観光の推進	4,688	観光交流局
		目標 ビワイチ体験者数	120,000人		
14	びわ湖のめぐみ魅力発信事業	びわ湖のめぐみについて、その魅力や取り扱う店舗の情報等をホームページやSNS等により発信することで、消費者へ利用の訴求をするとともに、びわ湖産魚介類を扱う事業者のさらなる参画を促す。	<ul style="list-style-type: none"> ・びわ湖のめぐみを紹介するサイトでの、旬や店舗、イベントなどの情報発信 ・びわ湖のめぐみを多くの消費者に紹介する映像の作成 	1,827	水産課
		目標 びわ湖産魚介類を活用する事業者数	180		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	担当課
			平成30年度		
⑤ マイナンバーカードを活用した地域の活性化					
15	マイキープラットフォームの活用	マイキープラットフォーム運用協議会への参加のもと、県民生活の利便性向上および地域の活性化施策を検討する。	・活用先行事例構築に向けた課題整理、関係者との調整等の準備 ・その他の活用への拡大	0	情報政策課
		目標 活用先行事例の構築とその拡大	準備作業		
⑥ シェアリング・エコノミーの普及促進					
16	商店街等空き店舗活用マッチング支援事業	創業支援情報など開業に役立つ情報も掲載した、しが空き店舗情報サイト「AKINAIしが」の効果的な運用により、商店街の空き店舗の有効活用と小規模事業者の創業を促進する。	「AKINAIしが」の運用、周知・広報 ・空き店舗情報の収集・登録・提供 ・創業支援情報の提供	925	中小企業支援課
		目標 「AKINAIしが」登録物件が成約した件数	28件		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標		平成30年度 当初予算額 (千円)	担当課
			平成30年度			
重点戦略2 安全・安心な生活を守る ～ICTで守る～						
① 防災・防犯分野におけるICTの活用						
17	地域情報提供システムの運用・再構築	防災・防犯情報を始めとする県民に有用な情報を提供するシステムの運用・再構築を行う。	・メールに加え、新規追加機能であるLINEへの情報発信による受信者数の拡大		5,113	情報政策課
		目標	情報の受信者数	64,000人		
18	【新】 県民を特殊詐欺から守る安全安心コール事業	悪質・巧妙化する特殊詐欺から県民を守るため、ICTを活用したオートコール業務委託や集中架電システムにより、効果的かつ効率的な対策を推進する。	・県内各地への特殊詐欺の電話等を認知した際、ICTを活用して ①金融機関等へ即時的に情報発信し、被害防止意識を高揚させ水際阻止の促進を図る。 ②犯人が使用する携帯電話等に対し、集中的な警告を実施することでツール使用を断念させ、県民との連絡を絶つことで被害防止を図る。		13,200	警察本部 (生活安全企画課)
		目標	被害件数	110件以下		
		目標	阻止率	70%以上		
② 健康・医療・介護分野におけるICTの活用						
19	健康寿命延伸のためのデータ活用事業	健診・医療・介護や人口動態・運動・食生活等の健康に関わるデータを一体的に分析し、予防的な取組への活用を図る。	健康寿命に影響する要因の分析・見える化		2,544	健康寿命推進課
		目標	健康寿命	健康寿命の延伸		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	担当課
			平成30年度		
20	遠隔病理診断事業	がんの確定診断に必要な病理診断をより適切に、かつ短期間で受けることができるよう県内医療機関等への支援を行う。	・遠隔病理診断事業補助金の交付	13,750	健康寿命推進課
		目標 全県型遠隔病理診断ネットワークへの参加病院等の数	17病院等		
21	医療情報 ICT 化推進事業	地域における医療情報の連携を推進するため、ICTを活用し医療連携ネットワークの整備を支援する。	・医療情報連携ネットワークの基盤構築支援 ・情報連携に参画する医療機関等のネットワーク接続支援 ・医療情報連携ネットワーク基盤の登録患者数 H30.3月現在 25,889人 → H35年度末の目標 100,000人	27,500	健康寿命推進課
		目標 医療情報連携ネットワーク基盤の登録患者数	40,000人		
22	患者のための薬局ビジョン推進事業	患者個人の服薬情報や健診履歴等の健康に関する情報等を一元的・継続的に管理でき、患者自らの健康管理に役立てることができるよう、電子お薬手帳によるPHR（パーソナル・ヘルス・レコード）管理に向けた将来性の検証等を支援する。	（一社）滋賀県薬剤師会に対し、患者のための薬局ビジョン推進事業委託を行い、以下の取組を推進する。 ・電子お薬手帳の普及推進 ・電子お薬手帳の付加価値の検証	5,000	薬務感染症対策課
		目標 電子お薬手帳の普及率	平成35年度（2023年度）までに県民の20%		
23	医療保険者保健事業推進事業	医療保険者が必要とするデータの提供・分析等によりデータヘルス計画の推進を支援するとともに、特定健診受診率の向上を図るための啓発を行う。	・特定健診受診率等の向上 ・データヘルス計画および糖尿病性腎症重症化予防事業の推進 ・保険者間連携の推進	3,992	医療保険課
		目標 特定健診受診率	平成35年度（2023年度）までに70%以上		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	担当課
			平成30年度		
24	遠隔病理診断体制整備事業	病理医不足に対応するため、情報通信技術を活用して遠隔病理診断を実施するためのネットワーク構築を推進する。	・平成25年7月から本格稼働している遠隔病理診断ネットワーク事業の充実を図り、細胞検査士の教育や参画団体からなる協議会により本ネットワークの円滑な運営を行う。	6,051	病院事業庁 経営管理課
		目標 遠隔病理診断によるコンサルテーション実施件数	450件		
③ 社会資本の整備・維持管理における I C T の活用					
25	社会資本の整備・維持管理における I C T の活用	I C T 建設機械の導入を促進し、作業の自動制御等による効率化に取り組む。	・ I C T 建設機械を用いた公共工事の実施	0	監理課
		目標 工事の発注件数	15件		
26	社会資本の整備・維持管理における I C T の活用	ドローンや先端測量機器などの導入により、設計、施工、維持管理の建設施工プロセスにおいて、3次元データの活用を進め、社会資本の戦略的な維持管理につなげる。	・公共事業の測量および設計における3次元データの活用 ・道路台帳の3次元化	0	監理課
		目標 測量・設計の発注件数	7件		
27	社会資本の整備・維持管理における I C T の活用	研修等の機会を通じて、I C T 活用に向けた施策の検討・広報・啓発を進める。	・ I C T 活用に向けた実施方針の策定 ・ I C T 推進のための研修実施	0	監理課
		目標 研修回数	9回		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	担当課
			平成30年度		
重点戦略3 働き方・行政サービスを革新する ～ICTで変える～					
① ICTによる「働き方改革」の実現					
28	サテライトオフィス等の拡充、労働時間の適正な把握のための取組	在宅勤務制度およびサテライトオフィス勤務制度を拡充することで、育児や介護など制約を抱える職員が、個々の事情に応じた働き方が可能となる環境の整備を進める。 職員の在庁時間を客観的に把握し、より適正な勤務時間の管理を行うことで、職員の健康管理および効果的なマネジメントの推進を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 各地方合同庁舎へのサテライトオフィスの順次設置 在宅勤務に必要なリモート接続環境のライセンス数の増加 全ての職員を対象として在庁時間を客観的に把握する環境の整備 	4,359	人事課
29	業務効率化に向けたICT利活用	AI技術やRPAツール等の活用による作業の自動化・省力化の方策を検討し、試験導入などを踏まえ、実用化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 庁内所属を対象とした説明会やプレゼンテーション会等の開催 ICT活用ニーズの把握 ICT利活用事例等の共有 	0	情報政策課
		目標 AI、RPA等の検証および導入の推進	検討		
30	【新】森林現況把握システムの導入	災害時の被災状況の把握、水源林保全のための調査（林地開発地の調査等）に時間を要するため、ドローンと画像解析ソフトを導入し、システム化することで、状況把握、調査（記録、簡易測量等）までの業務量の縮減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の被災状況把握のための調査（災害発生直後等） 水源林保全のための調査（適宜） 森林の現況把握のための調査（適宜） 	3,700	森林政策課

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	担当課
			平成30年度		
31	【新】 侵略的外来水生植物対策等における小型無人航空機（ドローン）の活用	職員が行う各種調査について、小型無人航空機（ドローン）を活用することで、調査の迅速化・効率化を図り、業務量縮減および取得データの精緻化、危険作業の回避につなげる。	各種調査について、ドローンを活用する。 (例) ・野生鳥獣の生息状況調査 ・侵略的外来水生植物の生育状況確認 ・植生防護柵の損傷状況確認	274	自然環境保全課
32	衛生関係施設管理システムの改修	これまで、紙ベースで保管していた薬事・毒劇関係施設の施設平面図等を衛生関係システムにデータを掲載できるようにシステムの改修を行い、業務の効率化を図る。	・衛生関係施設管理システム改修（薬事添付機能の追加） ・施設平面図等のデータ整備・システムへの掲載	195	薬務感染症対策課
② インターネット利用による手続等に係る取組（オンライン化原則）					
33	【新】 スマホ収納アプリ「PayB」の導入	納税者の利便性向上および納税機会の拡充を図るため、コンビバーコードをスマホのカメラ機能で読み取り預金口座から即時に引き落とすことにより納付できる仕組み「PayB」を県税の納付において平成30年7月から導入する。	・平成30年7月から導入することに伴う広報・周知	0	税政課
		目標 スマホアプリ利用件数	スマホアプリ利用件数の向上		
34	【新】 クレジットカード収納の導入	納税者の利便性向上および納税機会の拡充を図るため、自動車税におけるクレジットカード収納の導入準備を進める。	・自動車税におけるクレジットカード収納の導入準備	0	税政課
		目標 納期内納付率	納期内納付率の向上		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	担当課
			平成30年度		
35	【新】 教員採用選 考試験出願 手続のオンラ イン化	教員採用選考試験の出願手続をオンラインで行うこと ができるツールを開発する。	<ul style="list-style-type: none"> ・出願ツールの開発 ・出願手続のオンライン化 	346	教職員課
③ オープンデータの推進					
36	オープンデータ の推進	地域課題の解決を住民や事業者と連携して実現する とともに、行政事務の効率化、新たなサービスの創出に つなげるため、保有するデータのオープンデータ化を推進 する。	<ul style="list-style-type: none"> ・【平成30年度】新たなオープンデータ化対象データの洗 い出しと公開件数目標設定 ・【平成31年度以降】データ所管課への働きかけ等を通じ た対象データのオープンデータ化 	93	情報政策課
		目標 オープンデータ新規公開件数	対象洗い出し・目標値検討		
④ マイナンバー制度の普及・活用					
37	マイナンバー 制度の普及・ 活用	マイキープラットフォームの活用検討（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・活用先行事例構築に向けた課題整理、関係者との調 整等の準備 ・その他の活用への拡大 	0	情報政策課
		目標 活用先行事例の構築とその拡大	準備作業		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	担当課
			平成30年度		
⑤ 業務・システム改革					
38	総合事務支援システム (文書管理機能)の更新・改修	現在運用中の総合事務支援システムについて、利用機器のOSのバージョンアップ、働き方改革の推進、業務改善等に対応するため、システム(文書管理機能)の更新・改修を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・現行システム(グループウェアおよび文書管理機能)の運用保守(～平成31年9月) ・システム(文書管理機能)の更新・改修(平成30・31年度) ・更新後システム(文書管理機能)の運用保守(平成31年9月～) 	79,992	県民活動生活課
		目標 システムの更新・改修の実施	更新着手		
39	総合事務支援システム (グループウェア機能)の更新	現行システムの契約終了に伴い、システムを更新するとともに機能向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・従来のシステムの機能の向上のほか、働き方改革およびBCPの観点から新たな機能を導入(H30.12着手、H31.9運用開始予定) 	30,300	情報政策課
		目標 システムの更新の実施	更新着手		
40	【新】 会議録作成支援システムの導入	会議における発言内容を自動で概ねテキスト化するシステムを活用することにより、事務を効率化するとともに、情報共有や意思決定の迅速化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの整備と運用 ・マニュアル提供等、システム利用支援 ・テキスト化データの庁内共有等、効果増大策の検討と実施 	3,679	情報政策課
		目標 利用者アンケートによる満足度	60%		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標		平成30年度 当初予算額 (千円)	担当課
			平成30年度			
41	びわ湖情報ハイウェイの構築・運用	<p>地域の情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引き続き安定的な運用を行うとともに、第四次びわ湖情報ハイウェイの構築を行う。</p>	<p>・従来の機能の維持・向上のほか、働き方改革およびBCPの観点から、全執務室を無線LAN化（H30.10整備着手、H31.10運用開始予定）</p>		397,476	情報政策課
		<p>目標 ネットワーク障害による事務事業への大規模または重大な影響の発生件数</p>	0件			
42	【新】 情報システム調達の一元化	<p>情報システム構築業務のうち、特にICTやシステム調達の知識や経験が不可欠な事務を、システム所管所属から情報政策課へ移管し、一元的に行う方法を試行的に実施する。</p>	<p>・システム調達事務の一元化対応 ・業務の効率化や適正化等の効果の検証 ・体制やルールの見直し</p>		0	情報政策課
		<p>目標 システム調達事務の一元化</p>	試行			
⑥ E B P Mの推進						
43	【新】 証拠に基づく政策立案(E B P M)推進事業	<p>人口推計データの充実や、行政職員向け専門統計研修を実施するとともに、政策課題等についてデータを活用した研究事業を実施することで、証拠に基づく政策立案（E B P M：Evidence Based Policy Making）の推進を図る。</p>	<p>・モデル研究事業の実施</p>		6,116	統計課
		<p>目標 モデル研究事業の実施件数</p>	1件			
		<p>目標 事業の成果が次年度以降の政策に繋がった件</p>	平成31年度 1件			

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	担当課		
			平成30年度				
44	しが統計アクション事業 (STAT)	統計への関心が高まっている中、県民に統計の有用性を理解しデータを有意義に活用してもらうことを目的に、統計データの理解・活用力の向上および情報発信を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・統計に関する講演会の開催 ・統計相談の実施 ・学校での統計出前授業の実施 ・累年統計表の作成 	4,624	統計課		
			目標			統計に関する講演会参加人数	200人
						統計相談の実施回数	12回
						学校での統計出前授業の実施回数	40回
						累年統計表作成	実施

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	担当課
			平成30年度		
重点戦略4 滋賀発の人材を育成する ～ICTを(で)育てる～					
① 専門教育					
45	地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業	将来の滋賀の産業の活性化と地方創生に向け、公立大学法人滋賀県立大学においてICTを駆使できる高度な数理・情報専門人材を育成するとともに、市町や企業と連携しながらICTを用いた地域課題の解決・製品開発等に取り組む。	・大学院副専攻において地域課題をICTを用いて解決できる高度な数理・情報専門人材を育成、輩出する。	25,370	私学・大学振興課
		目標 大学院副専攻修了者数	15人		
46	産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業	県内企業等におけるICT技術者等を含む様々な人材確保を図るため、企業の採用活動に関する相談や、企業情報の発信を行うとともに、インターンシップの推進により学生の職業観の醸成や県内企業等の理解を促進することで、県内企業等への就職者の増加や就職におけるミスマッチの解消を図る。	・インターンシップの普及・拡大 ・企業の採用活動に関する相談 ・企業情報サイト「WORKしが」による情報発信 ・企業PR冊子の制作	22,149	労働雇用政策課
		目標 インターンシップマッチング人数	80人		
47	地域創生人材育成事業	今後、人材不足が懸念されるICT技術者等の確保のため、雇用型の職業訓練を実施し、関連企業への就職を目指す。	・Web・DTPデザイナー養成コースおよびJAVAプログラマー養成コースの実施（各定員15名） ・その他、人材不足分野の職業訓練の実施 ・滋賀県地域人材育成協議会の開催	218,219	労働雇用政策課
		目標 ICT関連企業への就職者数	24人		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	担当課
			平成30年度		
② 学校教育					
48	「学びの革新」 推進プロジェクト	次期学習指導要領を見据え、変化し、複雑化する課題の解決に必要な資質・能力を育成するための授業改善を行う。また、高大接続改革等を見据え、タブレット端末等 I C T を活用した新たな学びの研究・実践を行う。	・研究実践校を指定し、主体的・対話的で深い学びの実現の視点での授業改善や英語コミュニケーション能力の向上等を図る。	24,143	高校教育課
		問題に解答するときに、「単に答えだけでなく、答えに至る過程や根拠まで説明できるようにしている」生徒の割合	80%以上		
49	【新】 学びの質を高める学校改善事業	総合学力調査を民間業者に業務委託し、専門的な知見によるデータ分析結果をもとに、小中学校教員の実践的指導力の向上を図るとともに、子どもたちの学びの質を高める。	・総合学力調査委託業務の実施	1,000	幼小中教育課
50	【新】 学びをつなぐ 幼小連携・接続推進事業	幼児教育に対する意識調査に関するデータ分析を民間業者等に業務委託し、専門的な知見による分析結果を学力向上に向けて活用する。	・幼児教育に対する意識調査のデータ分析委託業務の実施	1,500	幼小中教育課
③ I C T リテラシー					
51	人権啓発活動推進費	スマホ使用年齢の低下や、公共無線 L A N のエリア拡大、S N S の普及等により、ネット環境の利便性は大きく向上する中、インターネット上の人権課題に関する啓発の一環として、スマホを利用する上で特に留意すべき「情報の取り扱い方」や「トラブル時の対応」等について、子どもと保護者が一緒に学んでいただく資料を作成・配布する。	啓発リーフレットの配布 対象：県内の中学校1年生全員 (参考：平成29年度15,700部配布)	150	人権施策推進課

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標		平成30年度 当初予算額 (千円)	担当課
			平成30年度			
重点戦略5 ICT基盤を確立する ～ICTを支える～						
① 情報通信ネットワークの整備促進						
52	【新】 滋賀県公式 ホームページ の更新	誰でもホームページから容易に情報を取得できる環境を整備するため、滋賀県公式ホームページを改修し、使いやすさや、情報アクセスのしやすさの向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブコンテンツマネジメントシステムの改修 ・ホームページのスマートフォン対応やSNSとの連携 		10,000	広報課
		目標 県公式ホームページの改修の実施	3月中			
53	県域無料 Wi-Fi整備促 進事業	観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会の運営 ・県立施設無料Wi-Fi整備事業（平成30年度まで） ・滋賀県無料Wi-Fi設置事業費補助 		8,059	情報政策課
		目標 「びわ湖FreeWi-Fi」の整備促進	同協議会の普及促進方針に基づいた整備促進			
54	電子申請の 普及促進	「しがネット受付サービス」により申請、アンケートの回答の電子化を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・操作研修会の実施（平成30年度2回予定） ・利用例の提示による庁内への利用促進 		5,670	情報政策課
		目標 申請受付件数	38,000件			

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	担当課
			平成30年度		
② 官民データ活用基盤の構築					
55	滋賀県協働ポータルサイト「協働ネットしが」による情報発信	県民をはじめ、NPO、企業、大学等の多様な主体との協働、連携を促進するため、県内NPO法人を中心とした活用団体のデータベースを構築し、NPOや企業等の活動情報をタイムリーに発信する。	・SNSを活用した情報発信 ・「協働ネットしが」チラシの配布、説明会の開催による周知および利用促進	1,053	県民活動生活課
		目標 協働ネットしがの情報へのアクセス数	6万件		
56	【新】産学官連携によるデータ活用の取組推進	産学官連携によるデータ活用の枠組みを検討し、本県におけるデータ活用の推進に寄与する人材・技術が集積する仕組みの構築を目指す。	・目指すべき方向性や役割分担等について、大学や国、参加企業等との調整を行った上で、産学官連携による「(仮称)SHIGAデータサイエンスコンソーシアム」を立ち上げ	0	情報政策課
		目標 コンソーシアムの立ち上げ	立ち上げ		
57	産業育成のための情報基盤整備事業	技術・工学分野、産業分野・ビジネス関連図書およびICT・AI・データサイエンス分野等の図書を整備し、こうした図書・情報を着実に提供できる仕組みを通じて、中小企業の創業および経営の改善や新たな事業の創出を支援する。	・技術・工学分野および産業分野・ビジネス関連図書等の整備 ・整備図書の特設展示および事業者向けセミナー等での出張展示による情報提供	3,000	図書館
		目標 関連図書の貸出回数(平成29年度比)	102%以上		
③ ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり					
58	ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり	「滋賀県地域情報化推進会議」の事務局として、ICTおよびデータの活用を推進するための場づくりに取り組む。	・滋賀県地域情報化推進会議の運営 ・同推進会議ICT利活用検討部会および同部会ワーキンググループの活動によるデータ利活用、IoT等に関する研究	300	情報政策課
		目標 産学官連携によるICT・データ活用促進	同推進会議の各年度事業計画に基づいた取組		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	担当課
			平成30年度		
④ 情報セキュリティの確保					
59	情報セキュリティ抜本的強化対策	<p>社会保障・税番号制度の導入を踏まえ、総務省から示された「自治体情報システム強靱性向上モデル」に従い、県および市町によりインターネット接続箇所を集約化し高度な対策を共同で行う「自治体情報セキュリティクラウド」の利用するとともに、庁内ネットワークとインターネットの分離を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティクラウドに係る県・市町の共同利用ルールに基づく円滑な運営およびインシデント発生時の県・市町CSIRT体制の維持 ・次期セキュリティクラウドに向けた調査研究（全国自治体による研究組織への参画） ・庁内ネットワークのインターネット分離によるセキュリティと利便性の相反する課題への継続的な工夫改善 	20,022	情報政策課
		<p>目標 サイバー攻撃等による事務事業への重大な影響および情報流出等の発生件数</p>	0件		
60	安全・安心なサイバー空間構築推進事業	<p>サイバー空間の浄化等を目的としたサイバーボランティアの活動を積極的に支援し、社会全体でサイバー空間の脅威に立ち向かう気運を醸成するとともに、サイバー犯罪への捜査力を強化して、安全・安心なサイバー空間を構築する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーボランティアによるサイバー犯罪防止教室、街頭啓発等の実施 ・高度な専門的研修の受講による捜査員の知識・技能の向上 	3,066	警察本部 (サイバー犯罪対策課)
		<p>目標 サイバー犯罪防止教室・啓発活動等の実施回</p>	63回		